

# グローバル・ラップ (アジア太平洋先進国株式ファンド)

(マザーファンドの投資一任先：シュロダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド)

(データは2011年12月30日現在)

[純資産総額] 1.89億円

[基準価額] 16,922円

[決算日] 原則3月25日

[信託期間] 無期限

[設定日] 1998年5月29日

## <運用担当者のコメント>

### 当月の運用概況

当月、アジア太平洋株式市場は、前月とほぼ変わらずの水準で終えました。世界経済の先行きや欧州債務問題に対する懸念を背景にリスク回避姿勢が継続したことが相場の重しとなった一方、比較的堅調な米経済指標の発表が下支えとなりました。また株式市場では、引き続き値動きの大きい展開となりました。

アジア太平洋株式市場では当月、投資対象国の中では香港が好調であった一方、シンガポールが相対的に低調となりました。

当月の主な投資行動としては、オーストラリアの生活必需品銘柄や香港の金融銘柄などに積極姿勢で臨みました。

### 今後の運用方針

ユーロ圏の債務問題は、今後も継続することで相場の大きな重しとなることが予想されます。また中国では景気減速懸念が継続しています。現在、アジア株式市場は適正価格に近い水準で取引されていると考えますが、不安定さが継続する世界経済の影響を受け、今後も値動きの大きい展開が予想されます。

一方、今後はアジア諸国におけるインフレ圧力が更に後退し、アジア各国が金融緩和策へと軸足を移すことで、株式市場の下支えとなると考えられます。このようにアジア諸国には景気浮揚を目的とした政策の実施余地があることから、アジア太平洋先進国株式市場は先進諸国株式市場よりも魅力的であると見ています。

アジア太平洋先進国株式市場は2012年前半にかけては、比較的底堅く推移すると考えるものの、その後は不安定で値動きの大きい展開となる可能性もあります。一方で、このような局面では、当ファンドが着目する個別銘柄へ投資する良い機会であると判断しています。

## <分配金込み基準価額のパフォーマンス>

|        | 3ヵ月   | 6ヵ月     | 1年      | 3年     | 設定来     |
|--------|-------|---------|---------|--------|---------|
| 当ファンド  | 6.49% | -16.56% | -16.45% | 57.03% | 90.18%  |
| ベンチマーク | 5.38% | -16.83% | -16.99% | 53.03% | 103.94% |

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

## <分配金込み基準価額の指数化グラフ>

(2008年12月30日を100として指数化)



ベンチマークはMSCI太平洋フリー・インデックス(日本を除く)をもとに円換算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

基準価額は、信託報酬(年率1.5435%(税抜1.47%))控除後の値です。

## <分配金実績(税引前)>(円)

| 07/3/26 | 08/3/25 | 09/3/25 | 10/3/25 | 11/3/25 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 500     | 300     | 0       | 200     | 200     |

## <資産構成比>

| 株式    | 95.6% |
|-------|-------|
| うち先物  | 0.0%  |
| CB    | 0.0%  |
| 公社債   | 0.0%  |
| 現金その他 | 4.4%  |

## <国別上位投資比率>

| 国別        | 比率    |
|-----------|-------|
| 1 オーストラリア | 58.4% |
| 2 香港      | 19.9% |
| 3 シンガポール  | 11.3% |
| 4 パミューダ   | 3.5%  |
| 5 アメリカ    | 2.6%  |
| 6 中国      | 0.6%  |
| 7         |       |
| 8         |       |
| 9         |       |
| 10        |       |

## <株式組入上位10銘柄>(銘柄数 57銘柄)

| 銘柄                             | 通貨        | 業種            | 比率    |
|--------------------------------|-----------|---------------|-------|
| 1 BHP BILLITON LTD             | オーストラリアドル | 素材            | 9.71% |
| 2 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD  | オーストラリアドル | 銀行            | 5.26% |
| 3 WESTPAC BANKING CORP         | オーストラリアドル | 銀行            | 4.83% |
| 4 COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL | オーストラリアドル | 銀行            | 4.00% |
| 5 WOOLWORTHS LTD               | オーストラリアドル | 食品・生活必需品小売り   | 3.33% |
| 6 AUST AND NZ BANKING GROUP    | オーストラリアドル | 銀行            | 3.29% |
| 7 BRAMBLES LTD                 | オーストラリアドル | 商業・専門サービス     | 3.09% |
| 8 CSL LTD                      | オーストラリアドル | 医薬品・バイオテクノロジー | 2.78% |
| 9 RIO TINTO LTD                | オーストラリアドル | 素材            | 2.61% |
| 10 JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD | アメリカドル    | 資本財           | 2.54% |

「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

「資産構成比」「国別上位投資比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額です。

「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

**投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2011年12月30日現在

## お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 海外 / 株式  
お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額  
お申込不可日 : 販売会社が営業日であっても、取得申込日が以下に該当する場合は、取得のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・オーストラリア証券取引所または香港証券取引所の休業日
- 信託期間 : 無期限（1998年5月29日設定）  
決算日 : 毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）  
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額  
ご換金不可日 : 販売会社の営業日であっても、換金請求日が以下に該当する場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・オーストラリア証券取引所または香港証券取引所の休業日および換金請求日から当該請求にかかる換金代金の支払開始日までの期間中（換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。）の全日がオーストラリア証券取引所の休業日に当たる場合、または、換金請求日から当該請求にかかる換金代金の支払開始日までの期間中（換金請求日を除きます。）の全日が香港証券取引所の休業日に当たる場合
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 手数料等の概要

- ：お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞  
・お申込手数料：申込時におけるお申込手数料はありません。  
・換金手数料：ありません。  
・信託財産留保額：ありません。  
＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞  
・信託報酬：純資産総額に対して年率1.5435%（税抜1.47%）を乗じて得た額  
・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
投資顧問会社 : シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）リミテッド  
日興グローバルラップ株式会社  
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク  
受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕<http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

**信用リスク**

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**その他の留意事項**

- ・当資料は、投資家の皆様に「グローバル・ラップ」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会： 社団法人投資信託協会  
 社団法人日本証券投資顧問業協会

**お申込みは**

| 金融商品取引業者等の名称     | 登録番号                      | 加入協会    |                 |               |                    |
|------------------|---------------------------|---------|-----------------|---------------|--------------------|
|                  |                           | 日本証券業協会 | 社団法人日本証券投資顧問業協会 | 社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| S M B C 日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 |         |                 |               |                    |